



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 セーラー広告株式会社
コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲
問合せ先責任者 (役職名) 総務局次長 (氏名) 西分 太郎

TEL 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,953	6.4	43		40		34	
30年3月期第1四半期	2,088	2.2	31		27		24	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 37百万円 (%) 30年3月期第1四半期 22百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.05	
30年3月期第1四半期	6.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	4,642	1,775	38.2	469.94
30年3月期	4,484	1,831	40.8	484.93

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,775百万円 30年3月期 1,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		5.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(配当内訳)

平成30年3月期: 第2四半期末5.0円(全額記念配当)、期末5.0円(全額普通配当) 平成31年3月期(予想): 期末5.0円(全額普通配当)

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,200	4.3	130	62.5	150	54.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,078,000 株	30年3月期	6,078,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,300,328 株	30年3月期	2,300,327 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,777,672 株	30年3月期1Q	3,777,673 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方、当社グループ商勢圏におきましては、個人消費の本格的な回復には至らず、景気は足踏み状態が続きました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、「地域No.1のコミュニケーションサービスの提供」を目指し、顧客満足度の高いサービスの提供に努め、デジタルメディア提案力の強化と提供するサービスの高付加価値化のほか、提携先やグループ内の連携強化に取り組んでまいりました。また、各企業のウェブ広告担当者を対象とした運用セミナーを開催し、新規顧客の獲得を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期におきましては、新店舗オープンに伴う広告受注、各種展示会の開催などのほか、ウェブ運用型広告の受注増に加え、瀬戸大橋開通30周年記念関係、全旅連全国大会などがありました。しかしながら、各企業における広告費用投下時期についてのより慎重な姿勢が、イベント期間の短縮や新規プロモート案件への出稿鈍化などに繋がり、広告出稿量が全体的に減少した結果、当社グループの売上高は1,953百万円（前年同期比93.6%）となりました。

また、個々の受注案件の利益率の改善から売上総利益率が1.1ポイント改善いたしました。営業力強化を目的とした人材採用費用の計上等から販売費及び一般管理費が399百万円（前年同期比102.8%）となった結果、営業利益は43百万円の損失（前年同期は31百万円の営業損失）、経常利益は40百万円の損失（前年同期は27百万円の経常損失）、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円の損失（前年同期は24百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円の増加となりました。

資産の部では、借入金の増加による現金及び預金の増加と、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、2,440百万円となりました。また、投資不動産の取得を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、2,202百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、1,832百万円となりました。また、長期借入金の増加を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、1,035百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、1,775百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、年後半のウェイトが例年高い傾向にあります。よって、当第1四半期の業績が当社グループの通期業績に影響を与えるものではなく、平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,693	1,274,146
受取手形及び売掛金	1,314,703	1,053,403
商品及び製品	7,143	6,947
仕掛品	28,067	46,642
原材料及び貯蔵品	2,663	3,190
未収還付法人税等	31,382	28,844
その他	31,511	28,876
貸倒引当金	△2,637	△1,921
流動資産合計	2,389,526	2,440,129
固定資産		
有形固定資産		
土地	750,371	750,371
その他(純額)	338,286	338,989
有形固定資産合計	1,088,658	1,089,360
無形固定資産		
のれん	13,800	10,200
その他	17,000	15,759
無形固定資産合計	30,800	25,959
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	591,475	703,839
その他	389,823	389,153
貸倒引当金	△5,288	△5,684
投資その他の資産合計	976,010	1,087,309
固定資産合計	2,095,469	2,202,629
資産合計	4,484,995	4,642,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265,417	1,138,058
短期借入金	125,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	72,552	57,240
未払法人税等	1,302	837
賞与引当金	69,832	39,770
返品調整等引当金	1,135	1,175
その他	190,726	225,045
流動負債合計	1,725,966	1,832,127
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	363,510	469,200
退職給付に係る負債	172,612	175,596
役員退職慰労引当金	3,587	3,775
その他	87,381	86,778
固定負債合計	927,091	1,035,349
負債合計	2,653,058	2,867,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,630,586	1,577,531
自己株式	△314,971	△314,972
株主資本合計	1,809,084	1,756,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,246	18,756
退職給付に係る調整累計額	606	496
その他の包括利益累計額合計	22,852	19,252
純資産合計	1,831,937	1,775,281
負債純資産合計	4,484,995	4,642,758

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,088,210	1,953,624
売上原価	1,731,765	1,598,196
売上総利益	356,444	355,427
販売費及び一般管理費	388,261	399,292
営業損失(△)	△31,816	△43,864
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	1,131	1,229
投資不動産賃貸料	10,782	10,917
その他	1,946	605
営業外収益合計	13,867	12,759
営業外費用		
支払利息	2,024	2,303
不動産賃貸費用	7,172	6,123
その他	739	470
営業外費用合計	9,936	8,897
経常損失(△)	△27,885	△40,002
特別損失		
固定資産除却損	-	617
特別損失合計	-	617
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,885	△40,620
法人税、住民税及び事業税	1,378	1,554
法人税等調整額	△4,768	△8,007
法人税等合計	△3,390	△6,452
四半期純損失(△)	△24,494	△34,167
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,494	△34,167
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,317	△3,490
退職給付に係る調整額	286	△110
その他の包括利益合計	1,603	△3,600
四半期包括利益	△22,890	△37,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,890	△37,767
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」に含めております。